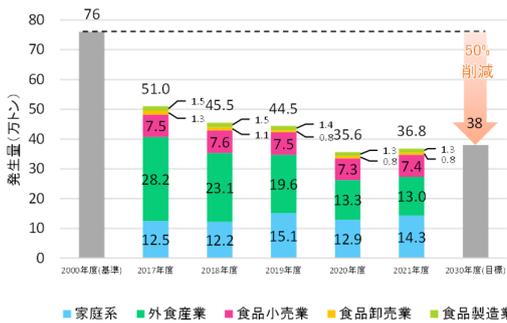


文献調査結果 都内食品事業者の食品廃棄・食品ロス量

食品ロスは主として食品小売業、外食産業及び家庭で発生。事業系食品ロスは2017年以降減少傾向にある。

都内の食品ロス発生量の推移



文献調査結果 都内食品事業者の商慣習の改善及び食品ロス削減に向けた取組

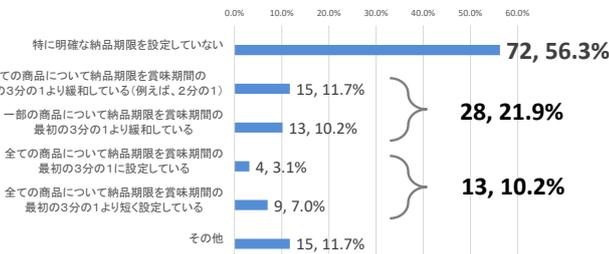
商慣習の改善状況としては、賞味期限表示の大括り化（製造業）、納品期限の緩和（卸売業）、納品期限の緩和やリードタイム延長など発注の見直し（小売業）、規格外品の利活用や受注後の調理への切替（外食産業）等がみられた。

業種	業種における商慣習	主な商慣習の改善策	その他の食品ロス削減策
1 製造業	販売促進のための過剰生産 欠品防止のための過度な在庫保持	賞味期限表示の大括り化	AIを活用した需要予測 賞味期限の延長 現場改善活動の革新
2 卸売業	欠品防止のための過度な在庫保持	納品期限の緩和	AIを活用した需要予測 現場改善活動の革新
3 小売業	過度に厳しい納品期限・販売期限の設定 年月日表示した商品を主とした取扱 過剰なメニューでの発注 過度に短いリードタイムでの発注	納品期限の緩和 プライベートブランド商品の賞味期限表示の大括り化 規格外品の利活用 新商品・特売の発注リードタイム延長 定番商品の発注時間の前倒し 季節商品の予約販売	AIを活用した需要予測 賞味期限の延長による長鮮度化 現場改善活動の革新 AIを活用した需要予測 包材の見直しによる長鮮度化 現場改善活動の革新 サイズ・メニュー構成の改善
4 外食産業	調理しづらい食材調達への回避 ニーズにあわないメニューやサイズの提供 過剰なメニューの多様化 販売予測の不確実性による過剰な食材調達	規格外品の利活用 見込調理から受注後の調理への切替	余りものの有効活用（メニュー開発、セットメニューへの組み入れなど） キッチンメニューへの販売による売り切り 小盛メニューの拡充 食材の自動発注システムの導入 現場改善活動の革新

アンケート結果 納品期限の設定状況

厳しい納品期限（3分の1ルール）については、回答事業者の56.3%が明確な納品期限を設定しておらず、21.9%が緩和的な設定であった。回答事業者の10.2%は納品期限（3分の1ルール又はより短い期間）を設定している。

貴社の都内店舗における賞味期間の長い食品（※1）の納品期限の設定状況を教えてください。（N=128）（※2）

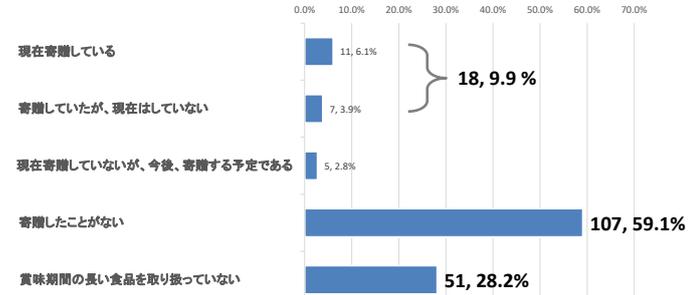


（※1）清涼飲料、賞味期間が180日以上菓子、カップ麺、麺類、レトルト食品等の加工食品を指す。
（※2）「賞味期間の長い食品を取り扱っていない」（56社）を除いて集計。
（※3）図中の数値は端数処理の都合上、合計が一致しない場合がある。

アンケート結果 フードバンクへの寄贈状況

余剰食品をフードバンク等へ寄贈している（又は寄贈したことがある）のは9.9%であった。「寄贈したことがない」との回答が59.1%、「賞味期間の長い食品を扱っていない」との回答が28.2%であった。

「賞味期限前食品をフードバンク等へ寄贈し、有効活用する。」ことについて、貴社の都内店舗における取組状況を教えてください。（N=181）

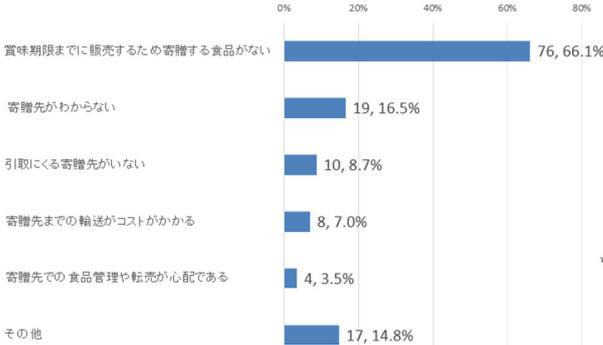


（※）図中の数値は端数処理の都合上、合計が一致しない場合がある。

アンケート結果 フードバンクへ寄贈していない理由

フードバンクへ寄贈していない理由としては、66.1%が「賞味期限まで販売するため」であり、「寄贈先がわからない」（16.5%）、「引取にくる寄贈先がない」（8.7%）、「輸送コスト」（7.0%）と続く。

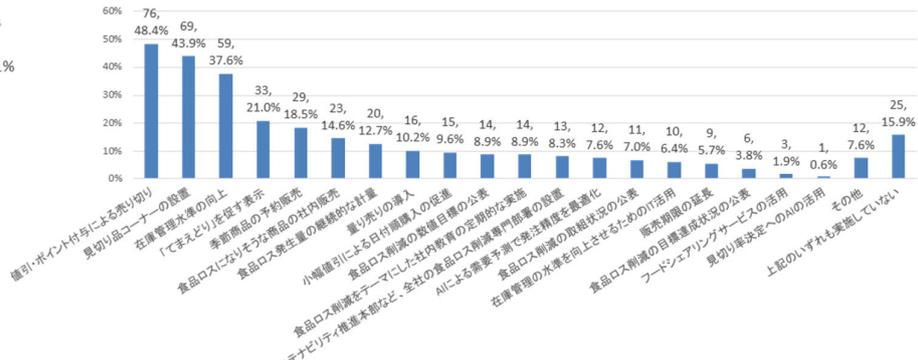
フードバンク等へ寄贈していない理由を教えてください。（複数回答可）（N=115）



アンケート結果 食品ロス削減の取り組み状況

その他の食品ロス削減の取組としては、48.4%が「値引・ポイント付与」であり、「見切り品コーナーの設置」（43.9%）、「在庫管理水準の向上」（37.6%）、「てまどりを促す表示」（21.0%）、「季節商品の予約販売」（18.5%）と続く。

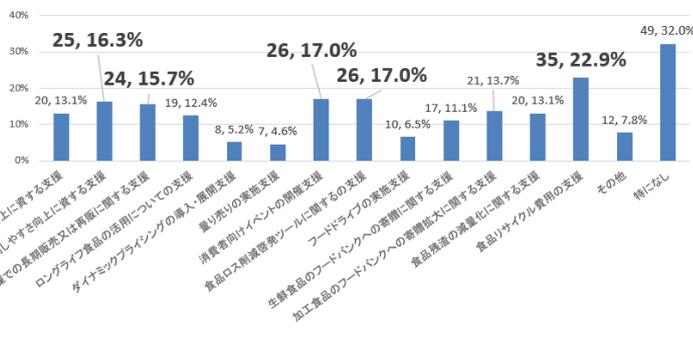
現在、貴社で食品ロス削減（食品廃棄物の削減）の取り組みとして実施しているものをお選びください。（複数回答可）（N=157）



アンケート結果 東京都に期待する食品ロス削減対策の支援策

食品ロス削減対策の支援として、都に期待するものは22.9%が「食品リサイクル費用」であり、「食品ロス削減啓発ツール」（17.0%）、「消費者向けイベント」（17.0%）、「シェアリングサービス」（16.3%）、「急速冷凍」（15.7%）と続く。

今後、食品ロス削減対策の支援策として、東京都に期待するものをお選びください。（複数回答可）（N=153）



ヒアリング結果 東京都に期待する食品ロス削減対策の支援策

食品小売業のヒアリングから以下の情報を把握した。

テーマ	食品小売業のヒアリング結果
「賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動宣言」の認知度	ヒアリング先小売業に賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動宣言の認知度を尋ねたところ、認知度はそれほど高くなかった。ただし、宣言内容を説明すると、「賛同する」との意見が多かった。
納品期限の取り組み状況	小売業で納品期限の緩和が進んでおり、中小規模の小売業では、取引先に納品期限設定を任せるなど、厳しい納品期限を定めていない回答が多かった。
賞味期限の年月表示についての意見	年月表示品を仕入において優遇する具体的な措置を講じている小売業はみられなかった。一方、年月表示については、品出し作業や日付チェックなどの作業負担の軽減につながるため、小売にとってメリットがあると認識されており、肯定的であった。
フードバンクの活用状況	余剰食品のフードバンクへの寄贈状況は17%であり、寄贈が進まない理由としては、賞味期限間近まで売り切る努力をするため寄贈する食品が生じにくいことや、発生した余剰食品を配達する便や人手がなく、物流コストが追加的に発生することが挙げられている。
てまどりに関する意見	てまどりに関して、消費者に取り組み意識は広がっているものと認識しているものの、行政機関の主導の元で、引き続きPRが必要であるとの意見が多かった。加えて、てまどりの成果の可視化についての意見が多く寄せられた。